

コスタリカ経済定期報告 (2018年7月)

2018年8月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)(5-7月分数値)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2017年	2018年		
		5月	6月	7月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	10,607.1	4,714.1	5,680.2	n.a.
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	15,901.7	6,848.5	8,183.5	n.a.
貿易収支(100万ドル)	▲5,294.6	▲2,134.4	▲2,503.3	n.a.
財政収支対 GDP 比(%)	▲6.19	▲2.56	n.a.	n.a.
消費者物価指数(CPI:2015年6月を100とする)	102.5	102.9	103.0	n.a.
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	570.20	568.67	567.47	568.22
政策金利(%)	4.75(年末値)	5.00	5.00	5.00
基本預金金利(%)	5.95(年末値)	5.95	5.95	6.00
外貨準備高(100万ドル)	7,149.8	8,026.4	8,090.3	7,904.4

2 財政

●税制改革

政府による税制改革案の一つとして、現行の販売税(13%)の廃止及び付加価値税(13%)の導入が提案されているが、その詳細につき、政府と主要政党間の合意形成に至っていない。政府は、これまで非課税だった生活必需品に対する課税範囲の縮小、及び生活必需品として再課税対象となる商品には軽減税率(2-4%)を課税することを検討してきた。また、これまで非課税だったサービスにおいても、一部を除き13%の付加価値税を課税対象とする方向で検討してきた。しかし、一部野党からの反発を受け、27日、政府は新たな財政健全化政策関連法案の中で修正案を発表した。それによると、私学教育・医薬品、電気料金、中小企業の賃料への付加価値税率の4%から2%への引き下げ、及び課税対象となる使用料や賃料の最低基準額の引き上げ等が妥協案として提案されている。これにより、税収額の増加は、当初の予測よりも164億コロン(約28百万米ドル、対GDP比0.05%に相当)ほど減る見込みとなり、その不足分は宝くじ賞金への課税などによる埋め合わせが検討されている。政府は8月中の国会での採決を目指し、今後も主要政党との間での合意形成を目指していく予

¹⁾ ラ・ナシオン紙, エル・ディアリオ・エクストラ紙, ラ・レプブリカ紙, エル・フィナンシエロ紙

定である。

3 マクロ経済指標

●2018－2019年マクロ経済見通し修正版の発表

23日にコスタリカ中央銀行が発表した「2018－2019年マクロ経済見通し修正版」において、複数の指標について下方修正が報告された。まず、増大する財政赤字による国内経済の失速が予測されることから、対前年比での経済成長率は当初の3.6%から3.2%に引き下げられた。また、2018年の財政赤字額も、当初のGDP比7.1%から7.2%に、同時に、2018年末時点での累積債務額の対GDP比も53.6%から53.8%に修正された。個人及び企業向けの融資額の対前年比増加率は当初の6.9%から5.0%に修正された。通貨別では、コロン建て融資の増加率が当初の10.9%から7.6%に修正された一方で、ドル建て融資の増加率1.0%は維持された。外国直接投資（FDI）の額は対GDP比5.0%から4.5%に、また、外貨準備高の対GDP比も13.8%から13.6%にそれぞれ修正された。

4 貿易

●コスタリカ・エルサルバドル間のフェリー運航計画

ニカラグア情勢の悪化によりコスタリカから中米に向けた陸路の物資輸送が困難になっている事態を受け、コスタリカとエルサルバドル間のフェリーによる海上輸送の実施に向けた環境整備が進んでいる。しかし、同計画が実現した場合でも、通常の陸上輸送量の10%程度を補うのが限界であるため、あくまでも一代替案に過ぎないことも指摘されている。7月末時点で、スペイン資本のオディエル社はじめ、3社が同事業へのコンセッション方式による参画に関心を示しているとされているが、陸揚げ等に必要なコスタリカ当局による関連手続きに14時間近く要することが想定されていることから、その簡略化が求められている。

●当地開催のコーヒー品評会で世界史上最高入札額

10日、当地で開催されたコーヒー品評会(Taza de Excelencia 2018)において、サンホセ県南部に位置するSanta María de Dotaで生産されたコーヒーが、日本の丸山珈琲、猿田彦珈琲、山田珈琲の3社による共同入札により、1キントル(約46kg)あたり3万9米ドルの世界史上最高額で落札された。それまでの世界最高額は、2017年にブラジル産コーヒーにつけられた1キントル当たり1万3,020米ドル。

●太平洋同盟

26日、ヒメネス貿易大臣は、コスタリカの懸案事項となっている太平洋同盟への加盟に向け、今後、関連省庁や企業団体との協議の場を設けていくことを発表した。同時に、同大臣はそれらの協議は非公式なものであり、あくまでも多様なセクターからの意見聴取が主な目的であることも併せて強調した。コスタリカと太平洋同盟の現加盟国4ヶ国(メキシコ、チリ、コロンビア、ペルー)との間では既に二国間FTAが発効しており、特にメキシコとチ

りに関しては太平洋同盟の定める最低自由化率 92%を既に達成している。一方で、コロンビアとはその比率は依然として 70%にとどまっている。コスタリカとコロンビアは、その経済的特徴が近似していることから、コスタリカが太平洋同盟加盟を目指す上で、同国との交渉の際には国内産業への慎重なケアが必要であるとの見方が示されている。

5 その他の経済ニュース

●UBER の規制強化へ

3日、コスタリカ国内での UBER の需要拡大がタクシー業を圧迫しているとし、1千人を超えるタクシードライバーによる大統領府周辺での抗議活動が実施された。現在、国内には約 1万 2,500人の正規のタクシードライバーが登録されている一方で、UBER のドライバー登録者数は 2万 2,000人近くにまで上り、フルタイム従事者は 1万人を超えているとされている。それに伴い、2015年以降に正規登録のタクシーは 1千台近く減少していた。今回の抗議を受け、政府はタクシー組合に対し、UBER 含む無認可交通サービスへの規制強化を検討し、45日以内に何らかの対応策を講じる旨を発表した。抗議に参加したタクシードライバーからは UBER のコスタリカからの即時撤退が求められている一方で、政府側はあくまでも規制強化による多様な公共交通手段の共存をめざす姿勢を見せている。

●ウォルマートグループによる Gessa 買収

19日、ウォルマートグループ(コスタリカ国内ではウォルマート・メキシコが事業を展開)は、国内で競合する Gessa(Grupo Empresarial de Supermercados S.A.)を買収することで合意に至ったと発表した。今回の買収により、ペリメルカドやサレットなどの Gessa 傘下の店舗は、順次ウォルマートグループ傘下の店舗へと転換される予定になっている。これにより、ウォルマートグループは、既存の国内 250店舗に新たに 52店舗を加え、総店舗数は 300を超えることになる。今回の買収を受け、一部からは国内の小売市場が独占状態になることにより、恣意的な価格操作が行われやすくなるのではないかとの懸念が示されている。

(了)